

市議会だより

■ 9 月定例会

9 月13日～10月 2 日

第64号

平成29年11月17日



発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220〈直通〉



10/27・28 **竹**たのしみまくる下田

9 月定例会の主な議題

- 庁舎位置条例の否決
- 子育て負担を軽減する条例の可決
- 過疎指定に伴う自立促進計画の可決

9月定例会総括

下田市議会9月定例会は、9月13日から10月2日までの20日間を会期として開催され、平成28年度一般会計ほか9つの特別会計等の決算認定、4件の条例制定と過疎地域自立促進計画、平成29年度一般会計等の補正予算、議会の承認を求める専決処分事項、2件の意見書、人権擁護委員、固定資産評価審査委員会委員の人事案件に関する審議を行いました。

平成28年度一般会計決算は、歳入総額108億4646万4千円、歳出総額は101億6761万5千円で認定されました。詳細は4頁以降の決算審査特別委員会報告をご参照ください。平成29年度一般会計予算の8億6597万3千円を追加することのほか8つの特別会計予算すべて可決されました。

条例関係の主なものは、次のとおりです。
庁舎位置に関する条例は本会議採決において賛成8名反対5名と出席議員の3分の2を満たさず、否決されました。否決の主な意見は当局の手続き及び説明不足でした。子育て負担を軽減する条例の一部改正ほか2件の条例、過疎指定に伴い今後の事業展開に有利な自立促進計画について可決されました。

総務文教 常任委員会

委員長 鈴木 敬
副委員長 進士為雄
委員 滝内久生 竹内清二
伊藤英雄 土屋 忍
森 温繁

条例関係

■議第45号 下田市過疎地域自立促進計画について

下田市は平成29年4月1日に、過疎地域に指定されました。急速な人口減少をくい止め、市内経済を活性化するため、国の財政上の特別措置（過疎債）を活用する必要があります。そのためには、過疎地域自立促進計画の策定が必須条件となつてい

ることから、今回策定することとしたものです。過疎債は充当率100%であり、その元利償還金の7割を国からの交付税によって支援補助される制度です。

この計画は、下田市第4次総合計画に基づき、産業の振興や生活環境の整備や、医療・教育・文化の振興等、市政全般にわたつて事業計画を網羅しています。

計画期間は平成29年4月1日から平成33年3月31日までの4

年間です。

■議第46号 下田市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について

本条例は市の機関等のコンピュータと市民のコンピュータとをインターネット等で接続したオンラインシステムを利用して、申請や処分通知等の行政手続を行うことで、市民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化を図ることを目的としています。

本条例制定によつて、市の約40の条例及び約80の規則に記載の約400の各種電子申請受付が可能となります。

今後もマイナンバーカードを活用した「マイナポータル」事業を推進し、児童手当や保育等の分野の電子申請も順次拡充していく予定です。

■議第47号 下田市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例の制定について

新しい市役所庁舎の位置を決定する条例です。

候補地は下田市河内46番地の1。伊豆急蓮台寺駅の正面であり、稲生沢中学校と隣接しています。

委員会審査においては、位置そのものについての反対意見はありませんでした。ただ候補地選定の過程で、市民への説明や情報開示が十分ではなかった、

また、警察等との事前協議も足りなかったのではないかとという意見が出されました。

しかし、市民の大多数はやむを得ないものとして承しているのではないかと、また、緊急防災減災事業債の適用を受けるのにはタイムリミットではないのか等の意見も多数表明されました。

委員会における採決では、反対1名、賛成5名で可決されました。しかしながら本会議においては、特別多数議決である、出席議員の3分の2以上の賛成が得られず、位置変更条例は否決されました。

■議第48号 下田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

国家公務員の育児休業等に関する人事院規則の改正に基づき、下田市職員の育児休業等に関する待遇を改正するものです。

下田市職員が養育する子が、いわゆる待機児童となつた場合における育児休業の回数、延長等の特例を定めました。

■議第49号 下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例の制定について

子ども・子育て支援法施行令の一部改正及び市独自軽減措置の拡充を図るための条例改正です。

市民税非課税世帯や年収36

0万円未満相当のひとり親世帯及び子どもが3人以上いる世帯に対する負担軽減措置の改正が主なものです。

平成29年度 下田市 一般会計補正予算

*統合政策課

☆基金繰入金

■ふるさと応援基金繰入金 △500万円

母子保健相談指導事業、不妊治療助成金の財源としての過疎地域自立促進特別事業債を充当するため、基金からの繰入額を減額するものです。

☆新庁舎等建設推進事業

■新庁舎建設設計監理等業務委託 2675万円

平成29年度から平成32年度までの債務負担行為による、設計監理委託費総額1億4042万6千円のうちの平成29年度分です。

下田市役所の位置変更条例は本会議採決において否決されましたが、新庁舎建設に関する業務委託補正予算は、条例反対議員の過半も含む賛成多数によつて可決されました。

☆地域振興事業

■移住促進パンフレット制作業務委託 300万円

ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業として、若者世代、子育て世帯の移住を促進するた

め、移住に関する情報発信の強化と相談体制の充実を図るものです。

下田市への移住に係わることに
については、統合政策課が窓口
となります。

*総務課

☆地方債補正

■総務債（新庁舎建設事業）
2670万円

新庁舎建設設計監理等業務委託料の財源として、緊急防災減災事業債を発行するものです。

■過疎対策事業債
2億540万円

道路維持事業、焼却施設改修事業、小中学校学校施設トイレ改修事業等の財源とするものです。

■過疎対策自立促進特別事業債
3500万円

子ども医療費と不妊治療費助成金の財源とするものです。

☆財政調整基金
3億4000万円

地方財政法第7条の規定により、前年度決算剰余金6億7734万9千円の2分の1以上を積み立てるものです。

☆電算処理総務事業

■マイナンバークード旧姓併記対応業務委託
326万2千円

マイナンバークードに係るシステム改修及び旧姓表示等記載事項の充実を図るものです。

*防災安全課

☆防災組織育成事業

■災害用備蓄品
557万7千円

■防災用備品
312万6千円

市内の各自主防災会へ防災用備蓄品を配置するものです。

避難者用エアーマット・汚物処理セットや簡易トイレ等の購入です。

☆防災施設等整備事業

■津波避難施設（折戸避難路）整備測量設計業務委託
180万円

春日山遊歩道津波避難路から折戸に通じる避難路整備に係る延長150mの測量業務委託費です。

■津波避難施設（敷根避難路）整備測量設計業務委託
550万円

大安寺上の一時避難場所から敷根に通じる避難路整備に係る延長490mの測量設計業務委託費です。

*福祉事務所

☆基金繰入金

■ほのぼの福祉基金繰入金
△1000万円

総合福祉会館改修事業に過疎債を充当するため、基金からの繰入れを減額するものです。

■子育て支援基金繰入金
△300万円

中学校施設改修事業（トイレ）

に過疎債を充当するため、基金からの繰入れを減額するものです。

☆総合福祉会館管理運営事業

■総合福祉会館改修工事
500万円

当初予算2700万円で改修工事を実施しましたが、実施してみると予想以上に老朽化が進行しており換気設備改修等の追加工事が必要となったための補正です。

*学校教育課

☆児童福祉費負担金

■公立保育所利用者負担金
△316万9千円

■民間保育所利用者負担金
△246万円

■認定こども園利用者負担金
△351万4千円

いずれも子ども・子育て支援法施行令の一部改正及び下田市独自の軽減措置の拡充によるものです。

☆小学校管理事業

■修繕料
1100万円

稲梓小高圧受変電設備や、各小学校遊具等に対するものです。

☆中学校管理事業
1000万円

■修繕料
下田中・稲生沢中非常放送設備取替費等です。

☆学校給食管理運営事業

■学校給食管理システム導入委託
859万7千円

来年度から予定されている給

食費公会計化に伴うシステムの導入経費です。

■下田市ふるさと給食推進事業補助金
200万円

静岡県食育計画に基づく「ふるさと給食の日」実施に伴う、地場産品食材を購入するための補助金交付です。
交付先は、下田市学校運営審議会となります。

産業厚生 常任委員会

委員長 橋本智洋
副委員長 増田 清
委員 進士濱美 小泉孝敬
大川敏雄 沢登英信

平成29年度 下田市
一般会計補正予算

*市民保健課

■介護保険施設等対策事業
8万9千円

■後期高齢者医療事業
21万2千円

*環境対策課

■焼却場管理費
1億45万9千円

主なものは下田市営じん芥処理場の改修工事費です。

*産業振興課

■農業施設維持管理事業
390万円

主なものは横川の大光用水を含む各地区16件の農用施設修繕料です。

■林業振興事業
34万7千円

■有害鳥獣対策事業

■水産振興事業
367万8千円

地引網の継承の一環として、また、今後の活用について検討するため、試験的に実施するものです。

■漁港管理事業
161万2千円

主なものは白浜板見、白浜一色、田牛、須崎の修繕費です。

*観光交流課

■観光まちづくり推進事業
140万円

総合パンフレット作成の委託料です。

■広域観光推進事業
80万円

フラワー都市交流連絡協議会への負担金です。

*建設課

■道路維持事業
3616万5千円

主なものは道路橋梁費です。

■都市公園維持管理事業
41万5千円

小山田公園の時計設置工事費です。

■伊豆縦貫道建設促進事業

100万円

下田市都市計画原案策定業務の委託料です。

平成29年度 下田市
特別会計補正予算

■国民健康保険事業特別会計

3億3528万3千円

この内、主に3億円を国民健康保険診療報酬支払準備基金として積み立てるものです。

■介護保険特別会計

1億2194万9千円

■集落排水事業特別会計

91万6千円

■下水道事業特別会計

2481万8千円

■水道事業会計

280万4千円

決算審査
特別委員会

委員長 橋本智洋
副委員長 滝内久生

委員 進士為雄 進士濱美
小泉孝敬 伊藤英雄
土屋 忍 沢登英信

一般会計決算

◎平成28年度の決算規模は歳入総額108億4646万479

5円、前年度比5.4%の減。

歳出総額101億6761万5624円、前年度比4.7%の減となっている。

◎歳入決算額は前年度比6億1607万円減少している。減少した主なものは市債8億1880万円、58.1%の減、地方交付税8582万1000円、2.9%の減、国庫支出金7655万4000円、5.4%の減、地方消費税交付金7203万3000円、13.9%の減である。

一方、増加したものは繰越金2億540万2000円、35.2%の増、寄付金1億1545万円、120.8%の増、繰入金7415万4000円、16.5%の増、県支出金5196万5000円、10.1%の増である。

◎歳出決算額は予算現額に対し、94.1%の執行率となっており、前年度比5億71万6566円、4.7%減少している。減少した主なものは教育費8億8402万7161円、44.8%の減、商工費2億5945万4800円、11.5%の減によるものである。

◎平成28年度末の一般会計における市債残高は前年度比0.7%減の84億4509万3623円となった。

また、特別会計・水道事業会計を合わせた市債残高は175億2899万4087円で、前年度比3億8715万9997

円、2.2%の減となった。

◎財政指標は概ね改善の傾向を示している。財政力指数は、3か年平均で0.498となり、前年度比0.003ポイント改善した。経常収支比率は85.6%で前年度比3.1%悪化した。実質公債費比率は7.3%となり、前年度比1.3ポイント改善した。

また、将来負担比率は、45.7%で前年度比11.1ポイント改善した。自主財源49億3048万3000円に対し、依存財源は59億1598万2000円で、構成割合は45.4対54.6となっており、自主財源の占める構成率は前年度比8.7ポイント増加している。

◎基金の主なものは、財政調整基金10億6908万4312円、前年度比1億3246万2000円、14.1%の増、庁舎建設基金6億479128円、前年度比変わらず、奨学振興基金5896万810円、前年度比831万6212円、16.4%の増、子育て支援基金6404万3192円、前年度比1937万5000円、43.4%の増、ふるさと応援基金1億2528万212円、前年度比8095万円、182.6%の増などである。

◎平成28年度においては、下田市長選挙（平成28年6月12日）、参議院議員通常選挙（平成28年7月10日）を執行した。

選挙啓発活動として、静岡県選挙管理委員会との共催で、下田高等学校において、選挙出前授業を実施し、将来的な投票参加の促進を図ることに努めた。

◎新庁舎等建設推進事業では、敷根地区の民有地の建設候補地を白紙とし、新庁舎等建設位置庁内検討委員会を設置した。市長と語る会での意見交換やアンケート調査の実施、最終的な候補地が平成29年2月17日の下田市議会全員協議会で報告された。

その後、建設候補地に対するパブリック・コメントの実施や新庁舎建設に関する説明会が開催された。

◎下田市自主運行バス事業は、不採算路線として廃止した「賀茂逆川線」及び「田牛線」の2路線3系統について、市民の日常生活に必要な交通手段の確保等を促進するため、(株)南伊豆東海バスに対して、計700万1704円の補助金を交付した。

◎下田市継続困難バス補助金は、バス事業者での単独運行の継続が困難となった「大賀茂線」及び「須崎線」の2路線3系統について、バス路線を維持するため、(株)南伊豆東海バスに対して、計255万円の補助金を交付した。

◎賀茂地域広域連携会議では、静岡県と賀茂地域1市5町の連携強化と一体的な振興を図るため、「教育委員会の共同設置」「地域包括ケアシステムの構築・

運用」「公共施設の長寿命化、共同活用・管理（水道事業）」「税の徴収事務の共同処理」「監査事務の共同化」「災害時における人的・技術的支援体制の構築」「地籍調査の共同実施」「技術的・専門的知識を要する事務の共同処理（技術職員の共同利用）」について検討を始めた。

◎ふるさと納税の寄附金総額は、2億415万5000円で前年度比1億3004万3890円、175.5%の増となった。

◎市税7税目の収入額は、29億2956万273円で前年度比2539万6981円、0.9%の減となった。

市民税は、10億4336万981円で前年度比7万2357円、0.01%の減であった。

軽自動車税は、税率引き上げの影響もあり、6657万7262円で前年度比1144万4622円、20.8%の増であった。固定資産税は、収納率の向上は見られたものの、13億6304万2504円で前年度比2402万8363円、1.7%の減となった。これに伴い都市計画税も1億7052万1571円で前年度比315万7486円、1.8%の減となった。また、入湯税は、7901万2910円で前年度比411万7420円、5.0%の減であった。

市たばこ税は2億157万1645円で前年度比540万5

217円、2.6%の減などであった。

◎市税における不納欠損額は3189万3757円で、前年度比1326万3531円、29.3%の減であった。

◎収入未済額（滞納額）は2億3708万9013円で前年度比5278万2802円、18.2%の減となっている。これは静岡地方税滞納整理機構への滞納処分依頼件数20件、本税額4485万8794円に対し、徴収額2215万8360円であった。

また、平成28年4月1日から発足した賀茂地方税債権整理回収協議会による滞納整理の効果によるものと考えられる。

◎国民健康保険税の調定額は10億9939万7365円に対し、収入済額は7億4898万2928円、収納率68.1%で前年度比4.3%の増、収入未済額（滞納額）は3億1114万7275円となっている。市税と国民健康保険税を合わせた収入未済額（滞納額）は5億4823万6288円となっている。

翌年度繰越額のうち、50万円以上の滞納者は市税で147人、1億240万8000円、国民健康保険税で201人、1億8968万7000円であった。今後、人口減による市税の減が予想されるため、なお一層の適正課税を図ると共に更なる収納率向上が求められる。

◎交通安全対策は、交通安全実施計画に沿い、市内関係団体の協力を得て、交通安全運動期間を中心に実施した。また、交通安全思想の普及のため、小学校新入生に交通安全マスコット、6年生に交通安全リーダーワッペン、中学校新入生に反射腕章をそれぞれ贈呈した。

◎防災対策は、同報・行政無線等の保守点検及びバッテリー交換を実施した。防災訓練としては、全職員を対象に、徒歩、自転車、バイクによる職員参集状況を確認した。5月には静岡県によるシアラート合同訓練に参加し、県、市、情報事業者の連携、運用の検証を行った。7月には、大規模な土砂災害発生を想定し、本部運営訓練を実施し、市、県、消防本部、自衛隊及び警察の関係機関との連携体制を検証した。防災の日（9月1日）

を中心に県主催の災害対策本部運営訓練に参加、さらに市内4自主防災会及び小中学校における避難訓練を実施した。12月の地域防災訓練では、小中学校、高校生徒の参加に加え、自衛隊、警察、消防本部、県看護協会賀茂地区支部、NPO法人賀茂災害ボランティアコアコーディネート会、消防団の協力を得て、市内47自主防災会主導による訓練を実施した。この他、県及び警察等との協働活動を確認する救出救助及び物資輸送部隊による

海上輸送訓練を実施した。

◎地域防災としては、下田市自主防災会連絡協議会への運営補助25万円を交付、47自主防災会へは活動活性化事業として、299万9680円の補助を行った。懸案であった春日山遊歩道の避難路整備に着手、2195万5320円を投じて整備を行った。啓発活動として広報しもだに「防災かわら版」を毎月掲載したほか、防災講座を開催した。

避難を迅速にする避難所看板8か所、避難誘導標識5か所、避難情報看板2か所を設置した。災害用資機材及び備蓄食料を保管する防災倉庫2か所の増設に426万6000円を支出した。ヘルメット、救命胴衣購入の助成はヘルメット27個、救命胴衣5着の購入に補助金を交付し、家具固定費用の助成は12件に対して補助金を交付した。



第5分団第1部詰所

して補助金を交付した。

◎重度障害者（児）医療費の助成は、身体障害者1・2級、内部障害3級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級の重度障害者（児）、精神障害者保健福祉手帳1級の者（児）へ4489万9883円の医療費助成を行なった。

◎地域生活支援事業は、障害者が日常生活、社会生活を営むことができるよう総合的に支援する事業であり、相談、活動支援、支援者派遣、更生訓練などが中心となっている。事業費は、1431万7649円であった。

◎子育て支援基金の状況は、ふるさと納税分1877万5000円の積み増しもあり、合計6404万3192円の残高である。

◎障害福祉サービスは、障害のある方、難病を患っている方が、

自分に必要なサービスを自ら選択でき、利用可能な制度であり、サービス提供事業者と契約を結ぶことで利用できる。入所介護、在宅介護、共同生活介護、相談活動などのメニューは幅広く、平成28年度は3億4756万92円であり、支給決定者は436人であった。

◎老人福祉では、高齢化率の上昇が長く続くものと推定され、健康の維持、生活の安定が大きな課題として見込まれ、買い物や食事の困難解消策など差し迫った具体策が必要となる。在宅の一人暮らし老人等の緊急事態に対応する緊急通報システムの設置台数は130台であるが、誤使用、誤報も発生し、機器の改良等が望まれる。

生活保護費支給対象は、318世帯、373人で、扶助費総額は6億4255万1727円となった。対象者の高齢化が目立つことは一つの特徴である。

◎不妊治療助成事業として、不妊治療を受けたご夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成した。その内訳は、17組の申請に対し、151万1930円を助成した。

◎ごみ処理事業は、市収集可燃物、リサイクル収集、業者、一般持ち込みを合わせて1万132tであり、前年度比で460t減少している。

減少傾向は数年来続いており、

人口減少と市内経済の停滞状況によるものと思われる。

◎焼却施設の老朽化に伴い、平成28年度も5990万1444円の修繕料が必要とされた。近い将来には施設の新築が必要であり、下田市、南伊豆町、松崎町の間で平成35年の広域での供用開始を目指し協議が進められている。

◎有害鳥獣による農林産物の被害が深刻になっている。有害鳥獣対策として、電気柵等の設置や狩猟免許取得に対する補助金、猟友会との業務委託により推進してきた。報償費として830頭分（猿17頭、鹿242頭、猪571頭）計457万5000円を支給した。

◎下田市観光まちづくり推進計画に基づく「美しい里山づくりプロジェクト」の推進に向け、美しい森林づくり基盤整備交付金事業、森林整備地域活動支援事業を展開した。また、美しい里山づくりに向けた地域おこしのため、地域おこし協力隊員2人の活動がスタートした。

◎オリーブのまちづくりを推進するため、爪木崎花園に成木30本のオリーブを99万5760円で植栽した。

◎農業従事者の高齢化による後継者不足、担い手不足が進み、その中で青年就農給付金を活用した新規就農者（3名及び夫婦1組）に昨年に続き、6000万

円（前年度比412万5000円増）補助した。

◎「住宅リフォーム振興助成金制度」で、合計32件、791万2000円のリフォーム助成を行った。請負事業は27業者（総工事費5929万3358円）となり、市内経済の活性化につながった。

◎商業写真の祖、下岡蓮杖翁を顕彰する下岡蓮杖プロジェクト推進事業補助金110万円を交付し、写真の街、下田をPRした。

◎商店街活性化事業として「美味しいまちづくりプロジェクト推進事業」に150万円を交付し、水揚げ日本一の金目鯛を活用した「きんめがどーん事業」と「下田ブランド策定事業」食べ歩き等で街を活性化する「下田、南伊豆がんバル」の3事業を実施した。

また、中心市街地の活性化に向け、地域おこし協力隊員の活動がスタートした。

◎沼田市との姉妹都市提携50周年事業に合わせ11月23日に本年も「伊豆大特産市in開国みなと」が賀茂地区の商工会、下田商工会議所の連携により開催され、地元商品の販路拡大、PR、6次産業化された商品の発掘に努めた。

◎観光交流客数は290万9877人（前年度比4757人の増）、宿泊客数は96万2106人

（前年度比7人の増）となり、平成23年3月11日の東日本大地震災害の減少を克服しつつある。

定例のイベント、水仙まつりは20万人、黒船祭は20万1000人、あじさい祭り・きんめ祭は13万6300人、海水浴客は65万5290人であった。

◎第77回黒船祭は観光庁、静岡県後援を受け、米国大使館海軍武官やニューポート市長、ロードアイランド日米協会長、ニューポート市からの訪問団13人、沼田小学校のマーチングバンドや沼田踊りなどの参加を得て、5月20日（金）から5月22日（日）で開催された。

◎フランス豪華客船ル・ソレアル号（1万944t、全長142m、定員264人）が4月4日下田港に初入港した。これを機会に下田港客船誘致協議会が設立され、歓迎行事が実施された。

◎観光まちづくり推進計画は『暮らす人も、訪れる人も快適なまち「快国下田」を掲げ、「美しい里山プロジェクト」、「世界一の海づくりプロジェクト」、「30カラースプロジェクト」、「美味しいまちづくりプロジェクト」が進められている。

「世界一の海づくりプロジェクト」では下田市自然体験活動推進協議会において、ワークショップ、伊豆下田ブルーオーシャン・ムービーコンテストが



春日山ノ一通線避難路

開催されたいいらしくもん遊BOOOK」の改訂や体験型メニユーの情報発信がされた。オリンピックサーフィン競技会場誘致事業として、大会誘致ボスターの増刷、陳情、JPSAのサーフィン大会に合わせ、「目指せ！1本の波で1000人サーフィン」のイベントが実施された。

◎観光イベント等を支援する補助金等交付額は9160万1090円（前年度比1102万3616円、13.6%の増）で、下田観光協会関連補助金3497万2090円、黒船祭補助金1700万円、美しい伊豆創造センター関連負担金1310万1000円、下田市夏期海岸対策協議会補助金1100万円が主要なものである。

◎道路維持事業として、市道702路線の総合的かつ効率的な

管理による道路利用者の交通安全、円滑化を図ることを目的とし、幹線市道・生活道路の舗装修繕、側溝・法面整備のため、市道伊勢町脇ノ田線他、39件の維持補修工事を5232万7080円で施工した。

また、津波避難路及び遊歩道の整備に合わせ、春日山ノ一通線避難路整備工事を323万4600円で実施した。トンネルや橋の定期点検義務化に伴い田牛第三、第四道隈トンネルの定期点検及び51橋の橋梁定期点検を実施した。

◎橋梁維持事業として、寝姿橋耐震補強工事上部工を3574万4760円で施工した。宮渡戸橋架け替えに伴う市道箕作権原線（宮渡戸橋）測量設計業務（繰り越し分）1055万7640円、ゆのもと橋耐震補強工事実施設計業務896万4000円を实

施した。

◎急傾斜対策事業として、吉佐美多々戸、河内松尾、広岡理源山において急傾斜地崩壊対策事業が施工された。

◎教育委員会は、中学校再編について4中学校を1校とし新中学校候補地を現下田中学校とする事が望ましいとする考えを示した。

今後、下田市立学校等再編整備審議会・市の政策会議を経て決定されることになる。

◎下田市立学校施設を適正に維持管理するため、下田市学校施設整備基金が新設され、1億5000万円を積み立てた。

◎市民文化会館の利用件数は1757件、利用者数は9万2496人であった。

公共用地取得 特別会計決算

◎土地開発基金の平成28年度末の現金残高は2億6338万5568円であり、公共用地取得特別会計貸付金1億9400万円と合わせて、4億5738万5568円となっている。

国民健康保険事業 特別会計決算

◎少子高齢化が進む中、被保険者の年齢構成は、65歳以上の割合がさらに増加し、平成28年度においては、医療給付費はやや減少したものの、財政運営の基

盤となる被保険者数は減少が続いており厳しい財政状況にある。

平成28年度は歳入決算額41億9484万2368円、歳出決算額38億1469万7427円であった。

◎療養給付費は、対前年比96.7%となっており、1人あたりの医療費では平成27年度32万929円が平成28年度は32万8229円であった。

介護保険 特別会計決算

◎平成28年度の歳入決算額は、25億4712万1194円、歳出決算額は、24億1943万5121円であった。介護保険給付に関する事業のほかに介護保険制度の円滑な運営を目指し介護予防事業と包括的支援事業、任意事業を実施した。

後期高齢者医療 特別会計決算

◎平成28年度の歳入決算額は、3億2696万7902円、歳出決算額は、3億2321万104円であった。

◎平成29年3月31日現在の被保険者数は4549人である。保険料の収納状況は、収入済額2億3813万4700円で収入未済額は、507万4100円で、前年に比べ49万9200円減少している。収納率は97.0%であった。

集落排水事業 特別会計決算

◎集落排水事業について、田牛地区の集落排水事業は今日、93戸が利用している。平成7年4月の供用開始から21年を経過し、老朽化が進んだ施設の長寿命化対策として、排水処理施設の機能保全整備工事を1000万円で実施した。また、経年劣化した汚泥掻寄機、管渠のマンホール蓋の修繕を実施した。

下水道事業 特別会計決算

平成28年度中の接続戸数は135戸、接続人口は214人であり、その合計は3148戸、7466人となり、水洗化人口率は70.3%となった。

水道事業会計決算

◎年間有収水量は、344万6656㎡と前年度比5万7749㎡の減少となった。
◎給水原価は1㎡当たり154円48銭、供給単価は174円73銭となり、1㎡当たりの利益は20円25銭で前年度比3円40銭の増となった。資金期末残高は2億5666万4975円で、純利益は78336万1835円であった。

9月定例会一般質問

滝内久生（自公クラブ）

開発とその指導について

- (1) 新庁舎建設について
- (2) 中学校再編整備について
- (3) 人工透析患者の実態について
- (4) 市内経済の活性化について

大川敏雄（明政会）

- (1) 行政施策の重点事業への対応について
- (2) 当面の重要課題の推進について
- (3) 広域連携による事業推進について

土屋 忍（自公クラブ）

- (1) 太陽光発電について
- (2) 伊豆縦貫自動車道の建設発生土活用について
- (3) サーフインの合宿誘致等について
- (4) 公民館の統合について

進士濱美（かいかく）

- (1) 歴史まちづくり法に基づく計画認定に向けての基本姿勢について
- (2) 国民健康保険の広域化に伴い下田市の保険税に及ぼす影響について

沢登英信（日本共産党）

- (1) 新庁舎建設問題について
- (2) 須崎地区において県内で初めて実施した(6/23)弾道ミサイル攻撃に対する避難訓練について
- (3) 太陽光発電事業による乱

橋本智洋（清新会）

- (1) 中学校再編を見越した施設と部活動について
- (2) 観光と街の創生について

人事案件

○人権擁護委員の推薦

土屋博久氏（須原を推薦することについて、適任と判断しました。

○固定資産評価審査委員会委員の選任

田中誠一氏（須崎）を選任することについて同意しました。

9月定例会審議結果

番 号	9 月 定 例 会 議 案 件 名	審 議 結 果
認 第 1 号	平成28年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
認 第 2 号	平成28年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
認 第 3 号	平成28年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
認 第 4 号	平成28年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
認 第 5 号	平成28年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
認 第 6 号	平成28年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
認 第 7 号	平成28年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
認 第 8 号	平成28年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
認 第 9 号	平成28年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
認 第 10 号	平成28年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
報 第 8 号	平成28年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について	議 決 不 要
報 第 9 号	平成28年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について	議 決 不 要
報 第 10 号	専決処分の承認を求めることについて（平成29年度下田市一般会計補正予算（第3号））	承 認
諮 第 1 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適 任
議 第 44 号	下田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
議 第 45 号	下田市過疎地域自立促進計画について	原 案 可 決
議 第 46 号	下田市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について	原 案 可 決
議 第 48 号	下田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議 第 49 号	下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議 第 51 号	平成29年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 第 52 号	平成29年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 第 53 号	平成29年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議 第 54 号	平成29年度下田市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 第 55 号	平成29年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 第 56 号	平成29年度下田市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 第 57 号	平成29年度下田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 第 58 号	平成29年度下田市水道事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 第 59 号	平成29年度下田市一般会計補正予算（第5号）	原 案 可 決
発議第6号	道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書の提出について	原 案 可 決
発議第7号	大規模太陽光発電事業開発を規制する県条例の制定を求める意見書の提出について	原 案 可 決

《賛否の分かれた議案》

（○：賛成 ×：反対 -：欠席）

番 号	9 月 定 例 会 議 案 件 名	進士雄	進士美	橋本智洋	滝内久生	竹内清二	小泉孝敬	大川敏雄	鈴木英敬	伊藤英雄	土屋忍	増田清	森田温繁	沢登英信	審 議 結 果
議 第 47 号	下田市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	否 決
議 第 50 号	平成29年度下田市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	原 案 可 決

※議長（竹内清二）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。
ただし、議第47号は地方自治法第4条の規定により出席議員の3分の2以上の者の同意を必要とする議案であり、議長も裁決（竹内清二）に加わります。

編集委員会

◇委員長 橋本智洋
◇副委員長 鈴木 敬
◇委員 増田 清
◇委員 進士雄
伊藤英雄

最近、伊豆地区に太陽光発電施設を建設する計画が相次いで出てきています。既設の小規模な太陽光発電施設では災害が発生し近隣の住宅に被害が及んでおり、自然環境、防災、景観面からも悪影響を指摘されております。福島原発事故後、自然を利用した発電が見直され、今後も太陽光、風力、水を利用した発電が増加しておりますが、被害が発生することなく地域に貢献出来る施設になるよう行政の指導が望まれております。

編集後記

市議会へのご意見・ご要望をお寄せ下さい

議会を傍聴しましょう